

A. コース別のコア・カリキュラム

コース	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3・4年前期	3・4年後期	科目の分類
法律総合コース	●憲法Ⅰ ●民法入門	●憲法Ⅱ ●民法総則	憲法Ⅲ △債権法Ⅰ △物権法Ⅰ	行政法Ⅰ △債権法Ⅱ 物権法Ⅱ 親族法 消費者法	(公法科目) 債権法Ⅲ 企業金融法 相続法 金融商品取引法 企業金融法 商業登記法 保険法 知的財産法	(民法科目) 倒産処理法 国際私法 国際取引法 国際民事手続法	公法 民法 企業法 社会法・税法 民事手続法 刑事法 国際法・外国法 基礎法・法制史 政治学 政策系科目 演習
			商法総則 △会社法Ⅰ	商行為法 △会社法Ⅱ	手形・小切手法 金融商品取引法 企業金融法 商業登記法 保険法 知的財産法	(企業法科目) 倒産処理法 国際私法 国際取引法 国際民事手続法	
				経済法 労働法	税法ⅠA 税法ⅡA	税法ⅠB 税法ⅡB	
					民法新訟法Ⅰ 民事執行・保全法	民法新訟法Ⅱ 倒産処理法	
					国際私法 国際取引法	国際私法 国際取引法	
					刑法Ⅱ 刑事訴訟法	刑法Ⅱ 刑事訴訟法	
					法哲学	法哲学	
			△刑法Ⅰ				
		△裁判制度概論	法社会学				
	△政治学入門		△政治学原論	(政治学科目)			
公共法務コース	●憲法Ⅰ △政治学入門	●憲法Ⅱ	憲法Ⅲ △政治学原論 ミクロ経済学概論 国際法総論 △刑法Ⅰ	行政法Ⅰ マクロ経済学概論 国際関係論 △刑法Ⅰ 経済法	行政法Ⅱ 行政特別演習Ⅰ・Ⅱ 政治過程論 国際法各論 刑法Ⅱ 刑事訴訟法 警察活動の理論と実践・選択 税法ⅠA	地方自治法 比較憲法 環境法 情報法 行政学 政治過程論 刑事政策 刑事訴訟法 税法ⅠB 社会保障法	(公法科目) (政治学科目) (政策系科目) (国際法科目) (刑事法科目) (社会法・税法科目)
			△債権法Ⅰ △物権法Ⅰ △会社法Ⅰ	△債権法Ⅱ 物権法Ⅱ 親族法 △会社法Ⅱ	債権法Ⅲ 相続法 相続法 民事訴訟法Ⅰ 法哲学	(民法科目) (企業法科目) 民事訴訟法Ⅱ (基礎法科目)	公法 民法 企業法 社会法・税法 民事手続法 刑事法 国際法・外国法 基礎法・法制史 政治学 政策系科目 演習
総合政策コース	●憲法Ⅰ △政治学入門	●憲法Ⅱ	憲法Ⅲ △政治学原論 公共政策概論・選択 ミクロ経済学概論	行政法Ⅰ 西洋政治史 日本政治外交史 マクロ経済学概論	行政法Ⅱ 都市政策 九州地域政策 NPO論 マスメディア論 政策特別演習Ⅰ・Ⅱ 社会福祉概論 福祉国家論 地域福祉論 児童福祉論・選択 労働法 国際関係論	地方自治法 環境法 情報法 行政学 政治過程論 政治思想史 政策評価論 福祉国家論 児童福祉論・選択 社会保障法	(公法科目) (政治学科目) (政策系科目) (社会法科目)
			△債権法Ⅰ △物権法Ⅰ △会社法Ⅰ	△債権法Ⅱ 物権法Ⅱ △会社法Ⅱ	債権法Ⅲ 相続法 相続法 民事訴訟法Ⅰ 法哲学	(民法科目) (企業法科目) 民事訴訟法Ⅱ (基礎法科目)	公法 民法 企業法 社会法・税法 民事手続法 刑事法 国際法・外国法 基礎法・法制史 政治学 政策系科目 演習

B. コア・カリキュラムをサポートする科目群

分野	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3・4年前期	3・4年後期	4年
法律特修プログラム			△民法特講Ⅰ	△民法特講Ⅱ	△民法特講Ⅲ	△民法特講Ⅳ	
基礎法・外国法・法制史			情報処理論A キャリアプランニング 英米法 ドイツ法 フランス法	情報処理論B 法医学			近代日本法史 日本法制史 東洋法制史 ローマ法 西洋法制史
演習・外国法セミナー・卒業論文・特別講義	△法学部入門ゼミ △基礎ゼミ アメリカ法セミナーⅠ		△演習Ⅰ アメリカ法セミナーⅡ アジア法セミナーⅠ ドイツ法セミナーⅠ フランス法セミナーⅠ 特別講義A		△演習Ⅱ △演習Ⅱa(b) アメリカ法セミナーⅢ アジア法セミナーⅡ ドイツ法セミナーⅡ フランス法セミナーⅡ 特別講義B	△演習Ⅲ △演習Ⅲb(a) 大学院連携特別演習Ⅰ・Ⅱ 卒業論文 特別講義C・D・E	
共通教育科目	共通教育科目については、共通教育科目部分のみを対象とした別のカリキュラム・ツリーで詳細を示す。						
関連教育科目	他学部授業科目(法学部教授会が適当と認める授業科目)						

* ●印のついた科目は必修科目、△印のついた科目は選択必修科目である。

* コース別のコア・カリキュラム(Aの科目群)は、必修科目、選択必修科目、自コース科目およびコース内容に関連の深い選択科目(〈選択〉と付記されている科目)から構成される(コースは2年次から所属する)。